

おおむた



市の木・くめぎ

市議会報

編集：大牟田市議会議会報編集委員会

インターネット議会中継配信中

市議会のホームページはこちら <http://www.city.omuta.lg.jp/shigikai/>

大牟田市議会

検索



新大牟田駅に入線する開業初日(平成23年3月12日)の始発列車
(新大阪行き さくら544号・N700系R1編成)

●運営のあらまし●

平成二十三年二月定例会は、二月十六日に招集され、三月二十二日までの三十五日間の会期で運営しました。

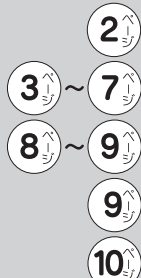
今議会で審議された議案等は、各会計の二十二年度補正予算・二十三年度予算を初め、条例の制定や一部改正、財産の処分、教育委員会委員の任命などの議案三十四件、土地開発公社の事業計画などの報告三件、請願一件、意見書案七件、市税条例の一部を改正する条例の制定などの議案三件、軽自動車税の超過税率に対する決議案一件、人権擁護委員候補者の推薦についての諮問一件の合わせて五十件でした。

本会議では、二十三年度予算、総合計画後期基本計画、中心市街地活性化、校区まちづくり協議会などの諸課題について、各会派の代表質問五名を含め、十二名の議員が登壇し、五日間にわたり、市長を初め執行部に質問しました。

最終日の本会議までに、議会運営委員の選任を行うとともに、報告三件、意見書案一件、決議二件、決議案一件を除いた議案、請願、意見書案、決議及び諮問を原案どおり可決、採択、同意または異議なき旨答申して、本定例会を閉会しました。

もくじ

- 発言通告事項一覧表
- 各派代表質問
- 一般質問
- 議会日誌、人事議案
- 議案等の審議結果等



平成23年2月定例会

第176号

平成23年(2011年)
5月1日発行

平成23年 2 月定例会発言通告事項一覧表

今議会で登壇した議員の発言通告事項は、以下のとおりです。

順番	質問議員名及び発言内容	順番	質問議員名及び発言内容
① 2/22	(一般質問) 北岡 恭子議員【日本共産党議員団】 1 2月補正予算と市民生活について (1)黒字決算見込みと市民生活 (2)九州新幹線湯水対策施設維持管理基金の使途 2 行政の役割について (1)子ども手当の差し押さえ問題 (2)児童扶養手当の申請要件 3 子育て支援について (1)子ども・子育て新システムと大牟田の保育・子育て (2)歴木保育所の民営化 (3)子供の医療費の無料化の拡大	⑥ の 続 き	(1)地域貢献協定の実効性の確保 (2)中心市街地活性化基本計画との整合性 4 総合計画2006～2015後期基本計画第 1 期実施計画(案)について (1)勤労者福祉 (2)広域連携 (3)農業政策
	(代表質問) 松尾 哲也議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 平成23年度一般会計予算(案)とまちづくりについて (1)予算編成に対する市長の決意 (2)3大プロジェクト等を生かした本市の活性化策 (3)九州新幹線全線開業後における新幹線及び在来線ダイヤ (4)定住促進転入者住宅新築奨励金交付事業 (5)新幹線通勤・通学者に対する助成 (6)新大牟田駅へのレンタカー設置 (7)中心市街地の活性化 (8)保育所施設の整備 (9)学童保育所の開所時間の見直し 2 交通基本法の必要性について (1)市長の認識	⑦ 3/8	(一般質問) 湯村 敏則議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 財政の健全化について (1)総務委員会における附帯決議 (2)軽自動車税への超過税率適用の解消 2 市長の市政公約2007について (1)雇用創出・企業誘致 (2)審議会等への女性の登用 3 耐震改修促進計画について (1)大規模地震発生時の想定
② 3/4	(代表質問) 徳永 春男議員【自由民主党議員団】 1 中心市街地活性化計画について (1)中心市街地活性化計画における新栄町駅前地区の市街地再開発 (2)新栄町駅前地区のレマン跡と井筒屋跡地の利活用 2 食育がもたらす効果と取り組みについて (1)大牟田市食育推進計画における効果予測 (2)食改善による健康と保険財政に対する影響 3 農業振興に対する取り組みについて (1)本市の事業施策の取り組みと補助事業の実態 (2)農地の活用と農業の担い手の確保	⑧ 3/8	(一般質問) 境 公司議員【自由民主党議員団】 1 教育行政について (1)複式学級が抱える課題 (2)小規模特認校制度 (3)小中一貫教育 2 農業振興策について (1)T P P の課題 (2)戸別所得補償制度 (3)本市の振興作物 (4)有害鳥獣対策 (5)耕作放棄地 3 救急体制について (1)救急搬送の実態
③ 3/4	(代表質問) 大野 哲也議員【公明党議員団】 1 平成23年度予算(案)について (1)国の動向と歳入見込み (2)特別会計の状況と対策 2 総合計画2006～2015後期基本計画第 1 期実施計画(案)について (1)(仮称)中心市街地にぎわい交流施設整備事業 (2)校区まちづくり協議会形成促進事業 (3)計画的な公共下水道及び浄化槽の整備の推進 (4)総合相談・権利擁護事業の充実	⑨ 3/8	(一般質問) 今村 智津子議員【公明党議員団】 1 生活環境の整備について (1)老朽危険家屋除却促進事業 (2)市民ニーズを踏まえた公園・緑地の確保 2 少子化対策について (1)子育て支援 (2)不育症対策 3 がん対策について (1)本市独自の取り組み
④ 3/4	(代表質問) 吉田 康孝議員【おおむた・市民党】 1 市長の政治姿勢について (1)古賀市政の成果と残された課題 2 地域コミュニティの推進によるまちづくりについて (1)校区まちづくり協議会への期待 (2)共助と公助の区別 3 中心市街地の活性化とレマン跡の利活用について (1)新栄町駅前再開発事業とレマン跡活用との整合性 (2)井筒屋跡地の利活用に対する市の対応 (3)新栄町駅前再開発事業における行政の個別対応 (4)新中心市街地活性化基本計画の認定申請の見直し	⑩ 3/9	(一般質問) 塚本 岩夫議員【公明党議員団】 1 総合計画2006～2015後期基本計画第 1 期実施計画(案)について (1)地場企業の振興 (2)自治基本条例制定に向けた今後の取り組み 2 中心市街地活性化と行政の取り組みについて 3 若者の雇用対策について (1)近年の状況と行政の支援 4 地域福祉における保証機能の構築について
⑤ 3/7	(代表質問) 高口 謙治議員【日本共産党議員団】 1 平成23年度予算(案)について (1)国政評価と市民生活の現状認識 (2)過疎債の活用 (3)住宅リフォーム助成制度の創設 (4)(仮称)中心市街地にぎわい交流施設整備事業 (5)世界遺産登録事業 (6)国保特別会計と国保制度 2 介護保険制度について (1)施設基盤整備 (2)国の介護給付抑制方針 3 イオン開業に向けた市の対応について	⑪ 3/9	(一般質問) 森 遵議員【無所属】 1 大夢多ブランドのまちづくりについて 2 学校教育の充実について (1)教育ビジョンの必要性 (2)小中一貫教育 (3)教育委員会の体制強化 3 観光行政について (1)観光行政の今後の展開 (2)おおむた「大蛇山」まつりの今後の展望 4 バス路線の維持と今後の公共交通について 5 中心市街地活性化に向けた本市の対応について 6 今後の財政見通しと新たな財政健全化計画の必要性について
⑥ 3/7		⑫ 3/9	(一般質問) 山口 雅弘議員【無所属】 1 平成23年度予算(案)について (1)歳入見込み (2)みなと産業団地の整備 (3)新栄町駅前地区市街地再開発 (4)九州新幹線全線開業後の経済効果 2 教育文化の向上について (1)大牟田地域教育力向上推進協議会 (2)子ども「大牟田検定」推進事業 3 大牟田市立病院について (1)地方独立行政法人大牟田市立病院事業の充実のための支援

市長は市民の思いを一つにし、 先頭に立ってまちづくりを進めよ

本市は都市基盤の整備が進み、新しいまちづくりに向けて力強く前進している。その一方で、人口の減少や少子高齢化、市街地の空洞化、雇用情勢など厳しさが増しており、安心して暮らせるまち、住みやすいまちをどうつくっていくか、市長は市民に示すべきだとして、次のような質問があった。

**平成二十三年度一般会計
予算(案)とまちづくり**

市長の決意

問 平成二十三年度一般会計予算(案)編成に対する市長の決意を聞きたい。

答 財政健全化計画の目標年度を前倒しして、二十二年度決算において実質収支の黒字化が現実的なものとなった。

これまで各部局に配分していた限られた予算枠の中では実施が困難だった事業についても、本市が抱える諸課題に対応するための特別枠として計上し、重点的に取り組むこととした。

本市の新たなまちづくりへの第一歩を踏み出す積極的な予算を組めたものと考えている。

**三大プロジェクト等を
生かした本市の活性化策**

問 三大プロジェクト等の完成を間近に見る中で、本市の活性化にどう結びつけていくのか。



一部存続された朝夕の在来線特急

答 九州の中心に位置する本市の地理的優位性と合わせ、これらの都市基盤を広くPRしながら有効に活用し、市民の利便性の向上はもとより、定住人口の拡大や産業の振興、さらには交流人口の拡大を図っていく必要があると考える。

九州新幹線全線開業後における新幹線及び在来線ダイヤ

問 発表された新ダイヤに対する見解を聞きたい。

答 新幹線は新大阪直通のさくらが一日に上下計三本、新大牟田駅に停車し、在来線も朝、夕、夜間の特急存

続とともに快速が増便されるなど、利便性が一定確保されたと感じている。今後は利用者増に向け、本市の魅力を高めていきたい。

新幹線通勤・通学者に対する助成

問 本市への転入者に対する新幹線定期券運賃の補助制度が新設されるが、市内居住者に対する同様の制度は考えられないか。

答 本市への転入及び新幹線利用促進のために新設した制度であるため、転入者に限定した。

新大牟田駅へのレンタカー設置

問 柳川や山鹿方面への観光を見据えて、レンタカー設置は考えられないか。また、新玉名駅のように駐車場を無料にできないか。

答 レンタカー設置は、今後の乗降客の動向やニーズ把握に努めながら検討したい。無料駐車場は、民業圧迫や放置車両の問題等を勘案し、他市の状況も見ながら検討したい。

保育所施設の整備

問 保育所施設整備の年次計画を聞きたい。

答 市内の全認可保育所を対象とした意向調査の結果を受け、二十三年度に一カ所、二十四、二十五年度に各二カ所に対する補助を計画している。

交通基本法の必要性

市長の認識

問 移動権に対する基本的な考え方と、現時点における交通基本法の制定と関連施策の充実に向けた考えを聞きたい。

答 本市でも、バス路線廃止の申し出などの課題が生じている中で、交通体系の構築は重要だと理解する。

同法の必要性は十分認識しているが、国で議論の途上にあるため、今後の動向などを注視しながら、必要に応じた要望等を行ってきたい。

新栄町駅前再開発を 新しい中心市街地活性化の起点とせよ

本市が計画するレマン跡の整備構想と新栄町駅前地区再開発準備会が提案する新栄町駅周辺地区再開発基本計画とを推進し、井筒屋跡地も有効利用することによって、新栄町駅前再開発が中心市街地活性化の起点となり、ひいては本市のまちづくりにもなるとして、次のような質問があった。

中心市街地活性化計画

問 新栄町駅前地区再開発準備会の再開発構想とレマン跡の活用とのすみ分けをどう考えているか。

答 同準備会で検討されている再開発構想では、市が検討を進めているレマン跡への（仮称）中心市街地にぎわい交流施設との整合も見据え、主に居住機能と住環境にふさわしい憩いの空間の整備、駅機能の更新、既存商業機能の再配置等が想定されている。

また、同交流施設には、青少年の学習・交流・体験活動支援、子育て支援、市民活動サポートセンター等の各種機能の導入を予定しており、子供から高齢者まで多くの市民が気軽に利用できる交流施設としており、新栄町地区における機能の相互補完と面的な広がりによる相乗効果を生み出すものと考えている。

これまでも両事業について

では、同準備会と検討・協議を行ってきたが、今後両事業の整合を図りながら諸課題の整理を行い、協議を密に行っていきたい。



井筒屋跡地

問 新栄町駅前地区再開発準備会では、権利者が再開発について熱心に検討しているが、行政としてどう評価・認識しているか。

答 市街地再開発事業の実施に際しては、市民の利便性の向上につながり、本市のまちづくりに寄与する事業であること、市民が納得できる財政負担であること、さらに費用便益等の検証を行うなど、総合的に勘案し

ていく必要がある。

これらの課題をクリアしながら、中心市街地の活性化に寄与し、市民の理解を得られる事業となるよう、構想の実現に向け、真摯に協議を進めていきたい。

食育がもたらす効果と取り組み

問 食育推進計画において、各部署で予想される食育効果を聞きたい。

答 教育委員会では、教育施策の大綱の中で、教育活動全般における取り組みを初め、学校給食における地場産品の活用、早寝早起き朝ごはん運動の推進の大きく三つの視点から取り組みを進めており、それぞれに期待される教育効果を基盤とした知育・徳育・体育を行うことにより、心身の健康の増進と豊かな人間形成に資するものと考えている。

産業経済部では、直売所での地産地消の推進によって農作物生産に対する意欲の向上が図られることや、

消費者側としては体験農業の推進によって食と農業及び自然環境などに対する理解が一層深まることなど、生産振興のみならず消費者にもよい効果をもたらすものと考えている。

保健福祉部では、同計画の中でも、健康づくり、食の安心・安全、食を通じた市民協働を中心に推進している。健康づくりの視点により食育を進めることは、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることができ、健康寿命の延伸なども図られる効果があると考えられる。また、中・長期的に見て、医療費の適正化や介護保険などの安定的な運営が図られるなどの二次的な効果もあると考える。食の安心・安全の面においても、食の選択力の向上や食中毒の予防などの効果があり、食を通じた市民協働においても、食育活動の広がりやボランティア活動の活性化などの効果があると考えている。

財政健全化計画を完遂する具体的な方策を示せ

23年度予算案は、長引く不況で厳しい歳入環境となる見込みの中、個人市民税の減少が続く一方で、緩やかな景気回復を裏づけるように法人市民税の増加が期待でき、収支均衡のとれたものとなっている。しかし、これは地方交付税の増などの臨時的な要因によるものが大きく、安定的な財政基盤の構築ができたとは言えず、23年度も財政健全化計画に掲げる取り組みを確実に実施する方策を示すべきであるとして、次のような質問があった。

平成二十三年度予算(案)

国の動向と歳入見込み

問 財政健全化計画の目標

に、抜本的な財政構造の改革を図り、将来にわたる収支均衡を目指すところがあるが、同計画の最終年度を迎えるに当たり、まだ実現していない。この目標達成のための具体的な方策を聞きたい。

答 経常収支比率は類似団

体の平均値を目指し、引き続き、総人件費や公債費の抑制を図っていく。財政調整基金の残高については、他都市を参考に一定の基準を持つことを考えている。

また、総合計画に掲げる取り組みで経常経費の増につながる場合は、既存事業の削減等により総額の抑制を図る。あわせて、企業誘致を初め、定住人口増加による市税収入の増加策などの取り組みも必要であり、継続的に検討していかなければならないと考える。

特別会計の状況と対策

問 国民健康保険と介護保険の両特別会計における、今後の歳出抑制の取り組みについて聞きたい。

答 国民健康保険特別会計については、高医療費の要因である生活習慣病の予防策として各種保健事業を継続して実施しつつ、先発医薬品と同等で、廉価なジェネリック医薬品普及促進のための希望カードを配布する。あわせて、広報紙等で本市の医療費等の現状を周知し、医療費適正化の取り組みを進め、国民健康保険の安定的な運営に努力する。

介護保険特別会計については、支援や介護を必要とする人に適時、適切な支援が行われるよう、地域包括支援センターを初め、介護支援専門員、介護サービス事業者等の関係者とも連携して介護予防の推進を図るとともに、介護サービスの質の向上にも努め、歳出抑制につなげていく。

総合計画2006、2015後期基本計画第1期実施計画(案)

校区まちづくり協議会形成促進事業

問 同事業の市職員への説明の現状と、今後の市民への説明方針を聞きたい。

答 市職員への説明は、全員を対象に一月から三月にかけて研修を行う中で、本市の住民組織の現状や同協議会の説明等を行い、住民組織への加入の呼びかけや組織形成の一翼を担うことなどに言及した。

二十三年度からの市民への説明は、地域担当職員も配置しながら、町内公民館や自治会レベルでの説明や同協議会形成の働きかけを行いたい。

総合相談・権利擁護事業の充実

問 成年後見制度利用の現状と課題を聞きたい。

答 任意後見を除く成年後見の申し立て件数は、十九年度が三十七件、二十年度

が四十九件、二十一年度が五十七件であり、このうち親族以外の弁護士等の第三者が後見人等に選任された件数は、十九年度が十八件、二十年度が二十八件、二十一年度が三十四件である。



成年後見活用講座

今後もし立て件数の増加が予想される中、第三者後見人の不足が懸念されているが、日常的な見守りや生活支援が主となる後見人の業務は、一定の研修を受けた市民で対応可能と考え、二十一年度から、市民を対象とした成年後見活用講座を社会福祉協議会と共同開催し、市民後見人の養成に着手している。

市民との協働によるまちづくりの推進に期待する

2年にわたり市民意見を丁寧にくみ取り策定した地域コミュニティ基本指針に基づき、新たな地域づくりの取り組みが4月からスタートする。地域コミュニティづくりに対して、市が本格的に支援することはこれまでにはなかったことで、高く評価する。

これまでの古賀市政で貫かれてきた柱の一つである市民との協働によるまちづくりの姿も、かなり具体的なものになりつつあるとして、次のような質問があった。

地域コミュニティの推進によるまちづくり

問 これからは、小学校区単位で独自の地域づくりが展開し、地域活動の可能性が広がることになるだろうが、住民による地域づくりに何を期待するのか。



答 地方分権の流れの中で、これからのまちづくりは、市民が主体的に進めるものでなければならぬ。

市民が主役の協働のまちづくりの実現には、地域コミュニティの形成が必要と考え、地域コミュニティ基本指針に基づく校区まちづくり協議会の形成の働き

かけも始めているが、市ではさらなる促進のため、校区まちづくり交付金などの制度面での支援に取り組む。同協議会には、自らの住む地域を自らの力でより気持ちよく住み続けられるまちにするような機運ができ、地域活性化が進むような地域力の充実に期待する。

問 共助と公助をどう区別し、これからのまちづくりを行っていくのか。

答 様々な地域課題に対し、まずは自助・共助の取り組みで解決を願いたい。どうしても解決できない場合は、公助での対応となる。

ただし、共助と公助の区別は固定的なものではなく、地域力が高まれば地域で成し得ることもふえ、共助の領域は拡大すると思う。

地域コミュニティの再生を促進し、地域が本来持つ地域力を取り戻し、市民が主役の協働のまちづくりを進めていけるような支援に取り組んでいきたい。

中心市街地の活性化とレマン跡の利活用

問 新栄町駅前地区再開発準備会の再開発事業の当初の検討段階では、さきに市が提示したレマン跡の活用のように、事業街区内部での公的施設の導入も検討されたと思うが、今後の再開発事業との整合をどう図るのか聞きたい。

答 新中心市街地活性化基本計画の中間報告にあるレマン跡活用整備事業では、市民の利便性に寄与する公共公益的な都市福利施設を整備する事業と位置づけ、現在、(仮称)中心市街地にぎわい交流施設整備事業として、子供から高齢者まで多くの市民が気軽に利用できる交流施設の整備を検討している。

このことから、新栄町駅前地区再開発準備会では、再開発区域での公共公益施設の導入について、市がレマン跡を検討していることに留意し、(仮称)中心市

街地にぎわい交流施設整備事業との整合も見据え、主に居住機能と憩いの空間の整備、駅機能の更新、既存商業機能の再配置等が構想として示されている。

今後、両事業の整合を図りながら諸課題の整理を行い、同準備会との協議を密に行っていきたい。

問 井筒屋跡地については、現在、新栄町商店街振興組合が、所有者のコンダクト株の了解のもと、コスモスの植栽を行っている。

所有者に補助金を支出した経緯もあり、分譲マンション建設について、今までの以上の具体的指導が必要と思うがどうか。

答 同跡地は、十七年度に分譲マンション建設の事業計画が提出されたが、依然として建設に至っていない。

中心市街地を活性化する上でも、計画実現は不可欠と考えており、街なか居住を促進するため、引き続き所有者と協議していきたい。

地方自治体の責務である 市民生活と福祉向上を保証する予算編成を

23年度予算案は、扶助費の増加などのほか、過疎債や補助金の活用で前年度比1.6%増となっている。保育料の軽減など、市民要求に沿った部分もあるが、4億円以上の世界遺産登録関連事業など、費用対効果や必要度・緊急度からの再検討が必要な部分があるとして、次のような質問があった。

平成二十三年度予算案

国 政 評 価 と 市民生活の現状認識

問 財界優先の国の政治姿勢は、地方自治体と住民にどのような結果をもたらすと考えてるか。

また、市民生活の現状をどうとらえ、対処するのか。

答 地域主権関連三法案が未成立の場合、国との真摯な協議が必要な課題がどうなるのか、また、予算関連法案が二十二年度内に未成立の場合、自治体はもとより住民生活全般に影響が出ると危惧している。

一方、臨時的だが、地方交付税の増額や、経済危機対策臨時交付金などの経済対策事業が実施できたことなどは、一定評価する。

本市の現状については、有効求人倍率が改善するなど、一部では明るい兆しはあるが、いまだ厳しい状況と認識しており、最大の懸案である雇用の場の確保に

引き続き取り組む。

二十三年度予算では、総合計画の実施計画に掲げる事業を確実に実施するために様々な取り組みを行い、国政運営にも注視しながら、総合計画に掲げる三つの都市像の実現と、市民生活の安定を図りたい。

国 保 特 別 会 計 と 国 保 制 度

問 厳しい運営の中、二十三年度予算では増税はないようだが、二十四年度以降の見通しと対策はどうか。また、市町村国保の広域化に対する見解を聞きたい。

答 二十三年一月末の試算では、今後も単年度赤字が見込まれ、積立基金を全額取り崩しても、二十四年度以降は実質収支が大きな赤字となる。しかるべき時期には税率改正が必要だが、被保険者の負担となるため、十分慎重に検討したい。

広域化については、市町村国保の構造的な問題や厳しい財政運営の現状等から、安定的・効率的な運営のた

めにも推進すべきと考えるが、課題も山積しており、国・県での十分な議論が必要と認識する。

住 宅 リ フ ォーム 助 成 制 度 の 創 設

問 同制度は、疲弊した本市経済の起爆剤として、また市民生活応援、仕事や税収の増加の観点からも非常に有効であると思うが、導入すべきではないか。

答 市内産業の活性化や雇用の創出など、一定の経済効果が見込まれる一方、実施には専門的知識や人的資源など必要するほか、予算規模によつては、市民間に不公平感を与えかねないなどの問題もあると聞く。

今後、これらの点を踏まえながら、さらに同制度の検証・検討を行いたい。

総 合 計 画 2 0 0 6 ～ 2 0 1 5 後 期 基 本 計 画 第 1 期 実 施 計 画 (案)

勤 労 者 福 祉

問 本市では、誘致企業の

撤退などで、経済活動の停滞と失業者の増加が深刻となり、また、賃金未払いや不当解雇も多い。相談窓口の体制強化等が必要だが、当面の具体策を聞きたい。



大牟田労働基準監督署

答 二十年秋以降、景気の大規模な後退を背景として、派遣労働者等緊急雇用相談窓口を設置し、大牟田労働基準監督署などの関係機関と連携を図りつつ対応してきた。特に、労働条件や労働者保護に関する監督業務は市に権限がないため、同監督署を案内するなどしている。

今後も適切な解決に向け、関係機関と連携していく。

一 般 質 問

北岡 恭子議員
(日本共産党議員団)

子ども手当の
差し押さえ問題

問 子ども手当は、子供の健やかな育ちを支援するために支給されるもので、受給者はその趣旨に従って用いなければならず、また、受給権の保護も法律に記されているが、同手当が口座に振り込まれたと同時に、市税の滞納分として差し押さえられ、受給者に届いていない現実がある。

同手当を支給する部署として、法に基づき適正に使用されているか見届ける責任があるのではないか。

答 同手当は、子供の保護者の申請に基づき、保護者名義の口座への振り込みという方法で支給している。

振り込み後の使途は、あくまで保護者の管理下であり、確認することは不可能だが、法の趣旨に沿い、子供の健やかな育ちのために役立ててほしい。

湯村 敏則議員
(社民・民主・護憲クラブ)

軽自動車税への
超過税率適用の解消

問 軽自動車税率の引き上げ等の市民負担増もあり、二十二年度は黒字の見込みであるが、四億円の庁舎等建設積立基金費積み立てに対し、総務委員会では広くまちづくりに寄与すべきだとの附帯決議案が出された。どのような財政状況になれば、標準税率に戻せるのか。

答 本市では恒常的な収入確保策として、標準税率の一・二倍を採用している。

この超過課税により四千三百万円程度の収入があることから、これに見合う財源を生み出すには、市民サービスの低下か、別の恒常的な財源確保が必要であり、現時点で戻すことは厳しい。超過課税解消のためには、財政構造を抜本的に改善し、今後の大幅な税収減に耐え得る財政基盤と備えが必要であると考える。

境 公司議員
(自由民主党議員団)

小規模特認校制度

問 市内全域からの通学を可能とする小規模特認校制度を活用してはどうか。

答 同制度は、学校選択制の中の一つの手法であり、少子化が進む学校にあつて通学区域を弾力的に運用することにより、児童を広域から受け入れ、複式学級の回避や学校の活性化を図る目的で実施されるものと認識している。

その成果と課題は、文部科学省の中央教育審議会の作業部会で示されているが、本市では、市内全域で少子化が進んでいること、小学校区を単位とする地域コミュニティの形成を推進していること、各校区で進める学校・保護者・地域の連携のもとで教育力の向上を図っていることなどから、多様な観点での慎重な議論が必要である。

今村智津子議員
(公明党議員団)

老朽危険家屋
除却促進事業

問 老朽危険家屋の解体に要する費用の二分の一(上限四十五万円)を補助する同事業の周知方法と、申請から補助金交付までの流れを聞きたい。

答 広報紙や市のホームページで市民に周知することにも、建設関係団体にも制度を周知することになっている。また、以前に相談があった物件については、相談者に個別の説明を行う。

主な申請手続としては、まずは、①建築指導課に相談いただき、その後、②職員が現地を調査し、一定の基準を満たす老朽家屋であることを確認する。次に、③解体業者の見積書の写しを添付して、所有者もしくは代表相続者が申請する。解体工事完了後、④職員が現地確認をした後に、⑤補助金交付となる。

塚本 岩夫議員
(公明党議員団)

地域福祉における
保証機能の構築

問 少子高齢化や核家族化が進み、地域で支え合っていく中で、様々な課題等への対応が必要である。施設への入所、病院への入院、アパート等への入居、就職等で保証人を探せない人がふえると思われる。これらを解決する仕組みとして、三重県伊賀市社会福祉協議会では、地域福祉あんしん保証システム構築事業に取り組んでいる。本市でも研究すべきではないか。

答 本市は高齢化率が高く、高齢者単身世帯も年々増加しており、病院への入院の際に保証人として相談できる相手がいないという状況があることは聞いている。地域福祉における保証機能の構築は、研究すべき課題であると認識しており、今後、情報収集に努めたいと考えている。

(無所屬)

問 本市は交通の便もよく

おいしい食べ物、三池山や
有明海等の自然環境、大蛇
山や三池港、押し花など、
多くの宝がある。自然や文
化、産業や人、すべてを合
わせたまち全体の魅力を、
夢多きまち「大夢多」とし
てキャッチフレーズ化し、
対外に発信してはどうか。

また、大夢多を旗印として、教育や福祉、環境など、それぞれの分野で行政と市民が一体となり、この言葉にふさわしいまちづくりを目指すため、物産や農産物にもどんどん使ってもらう手もあるが、見解を聞きたい

答 大夢多をキャッチフレーズとして、まちの魅力をPRすることも一つの方法と考える。地域のブランド化は重要と認識しており、本市の地域資源を様々な機会ですPRしていきたい。

(無所属)

問 後期基本計画には、必

要な支援を行う旨が記載されているが、具体的にどのような支援を行うのか。

答 救急医療や小児医療等の不採算部門に対して市が従来から負担している運営費負担金に加え、中期計画に盛り込んだ医療情報システムの構築や高度医療機器の購入等について、過疎対策事業債を活用し、その交付税措置分を支援する。

今後、も病院の毎年の事業実績等の報告をもとに、市立病院評価委員会の専門的な意見を受けながら、がん診療、救急医療、母子医療を初め、急性期医療を担う地域の中核病院を目指す同病院が、良質で高度な医療を提供できるよう、病院運営に必要な支援を行っていく。

3 月												
22 日	18 日	17 日	16 日	15 日	14 日	11 日	10 日	9 日	8 日	7 日	4 日	
2 月 定 例 会												
議 会 報 編 集 委 員 会	本 会 議 （ 閉 会 ）	総 務 委 員 会	請 願 等 調 整 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会	予 算 特 別 委 員 会	本 会 議 （ 質 疑 ・ 質 問 ）	本 会 議 （ 質 疑 ・ 質 問 ）	請 願 等 調 整 委 員 会	本 会 議 （ 質 疑 ・ 質 問 ）	本 会 議 （ 質 疑 ・ 質 問 ）	本 会 議 （ 質 疑 ・ 質 問 ）	

堀 和 浩 氏 (明 治 町・再任)

議 案 等 の 審 議 結 果		
議 案 等	結 果	賛 成 者
● 大牟田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について ● 平成22年度大牟田市一般会計補正予算(議案第72号) ● 平成22年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市土地区画整理事業特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市老人保健特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市介護保険特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市水道事業会計補正予算 ● 平成22年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算 ● 大牟田市財政調整基金条例の制定について ● 大牟田市九州新幹線渇水対策施設維持管理基金条例の制定について ● 財産の処分について(大牟田テクノパーク(C-2及びC-9区画)貸付用地) ● 平成23年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 ● 平成23年度大牟田市病院事業債管理特別会計予算 ● 大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について ● 大牟田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について ● 大牟田市学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について ● 大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の一部を改正する条例の制定について ● 有明広域市町村圏協議会の廃止について ● 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める意見書案 ● 若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書案 ● 森林・林業活性化施策の充実を求める意見書案 ● 障害者基本法の改正に関する意見書案 ● 慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書案 ● 平成22年度大牟田市一般会計補正予算(議案第104号)	可 決	全 会 一 致
● 平成23年度大牟田市一般会計予算 ● 平成23年度大牟田市国民健康保険特別会計予算 ● 平成23年度大牟田市土地区画整理事業特別会計予算 ● 平成23年度大牟田市介護保険特別会計予算 ● 平成23年度大牟田市後期高齢者医療特別会計予算 ● 平成23年度大牟田市水道事業会計予算 ● 平成23年度大牟田市公共下水道事業会計予算 ● 過疎地域自立促進計画の変更について		護憲・自民・公明・市民・森・山口
● 米の戸別所得補償制度の見直しを求める意見書案		自民・公明・市民・共産・森・山口
● 大牟田市市税条例の一部を改正する条例の制定について(発議第52号) ● 大牟田市市税条例の一部を改正する条例の制定について(発議第53号) ● 軽自動車税の超過税率に対する決議案	否 決	護憲・共産
● アナログテレビ放送の一斉打ち切りの延期を求める意見書案		自民・森
● 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出の請願	採 択	公明・市民・山口
		共産
● 大牟田市土地開発公社の事業計画について ● 財団法人大牟田文化会館の事業計画について ● 財団法人大牟田市地域活性化センターの事業計画について		全 会 一 致
		報告を受けた

※賛成者欄について……全会一致(出席議員全員)、護憲(社民・民主・護憲クラブ)、自民(自由民主党議員団)、公明(公明党議員団)、市民(おおむた・市民党)、共産(日本共産党議員団)、城後(城後議員)、森(森議員)、山口(山口議員)

次の市議会定例会は6月です

詳細な日程については、6月上旬ごろに市議会事務局までお問い合わせください。

電話 0944-41-2800

また、ホームページでもお知らせします。

予算議案等を審査しました

議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、実質6日間にわたり、23年度予算議案等の審査を行いました。

委員長

金子恵美子

議員

副委員長

大野哲也

議員

会議録の閲覧

本紙の3～9ページに掲載した各派代表質問と一般質問は、主な部分を要約したものです。詳しくは、市立図書館、情報公開センターで会議録をごらんください。6月上旬ごろから閲覧できます。また、ホームページでも6月中旬ごろから検索・閲覧できます。